



TITLE:

マールの利子論

AUTHOR(S):

青山, 秀夫

CITATION:

青山, 秀夫. マールの利子論. 経済論叢 1933, 37(6): 884-892

ISSUE DATE:

1933-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130379>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第六號

第三十七卷

昭和八年十二月一日發行

論叢

所得稅改造の一案……………法學博士神戸正雄

企業と所得稅負擔……………經濟學博士沙見三郎

經濟本質論……………經濟學博士石川興二

時論

小賣更生策としての自由連鎖店……………經濟學博士谷口吉彥

研究

投機と取引所……………經濟學士今西庄次郎

アリストテレスの價值論……………經濟學士白杉庄一郎

アングロ時代の社會單位について……………經濟學士竹中靖一

說苑

マールの利子論……………經濟學士青山秀夫

一般均衡論と交換方程式……………經濟學士柴田敬

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第三十七卷總目錄

(禁轉載)

説苑

マールの利子論

青山秀夫

小序。現代利子論に於て支配的な二つの潮流がある。一はベーム・バウエルクによりて代表せらるる時差説であり、他はシュムペーターに始まる動態説である。多くの學者は此の何れかに左祖し、若くは二者を折衷してゐる。茲に紹介せんとするウイン大學のアレキサンダー・マール(Alexander Mahr)はその著書、"Untersuchungen zur Zinsleorie", Jena, 1929. に於て「生活資料の總量に對する勞働力の數並びに迂回生産の期間の關係に就てのベーム・バウエルクの研究」を出發點として、從來の研究に取殘されたる諸問題を研究せんとするものである。¹⁾それは第一編、利子論に關する批判史的部分と第二編、積極的敘述との二部分より成る。ここには第二編の前半、即ちその一般的理論に關する積極的主張について見解の概要を敘べる。

「資本主義的迂回生産の完了せる後に生ずる價值増加分 (Wertzuwachs) を生産的利子 (Produktinzins) とす。此の價值増加分は原則として直接には國民經濟に於ける價值形成より生ずるものであるが、然し迂回生産の結果としての、より多量の或ひはより良質の生産物を前提してゐる。生産的利子は純粹餘剩として資本家に歸する。生産的利子の高さは周知の如く資本の限界生産力によりて定まる。²⁾即ちそれは生産元本 (此語はマールに於て第一、中間生産物、第二、將來の迂回生産の期間中生産者の生活の爲、現在の消費より控除せられたる完成享樂財、の二者を意味する。³⁾) の限界増加分に依存する餘剩收益に等しい。此場合マールは此の餘剩收益を貨幣形態に於てではなく、素材形態に於て考察するを必要と考へ、價格水準、即ち貨幣の價值の安定性を前提して議論を進める。此の前提の下に於ては、餘剩生産物の存在は直ちに生産的利子の存在を意味する。⁴⁾蓋し此の餘剩生産物(乃至はその賣上高)は、それを可能

1) 此書を著した當時は助手であつたと聞いてゐる。
2) Vorwort. 及 S. 30 (以下斷り書なき限り本文前掲書の引用を意味する。)後に説明せる如く、MahrはBöhm-Bawerkの所謂第二根據を否定し、第三根據の上に利子論を建設する。而して亦利子は靜態に於ても消滅せずと考ふるが故に貨幣形態を装へる利子も先づ素材形態に於て物理的的收益として存在せざるべからず、物價水準の安定なる靜態的前提の下に豫め收益成立事情

ならしめた資本の提供者の手中に歸するであらうが、それが利子に他ならぬから。然らば迂回生産は如何にして餘剰収益を成立せしめ得るか。換言すれば、如何にして資本の投下は収益を遞増せしめるか。茲に於て吾々は生産手段比量の法則及び迂回生産の収益法則を知らねばならぬ。

(一) 生産手段比量の法則 (das Gesetz der Mengenverhältnisse der Produktionsmittel)³⁾ 生産は常に多種多量の生産要素によりて營まれるが、資本は此の生産の結果の極大を求めて止まぬ爲に、此の生産手段の數量間に一定の比例關係が成立する。今生産手段の函數としての収益曲線を構成するならば、此収益曲線の極大點まで、換言すれば生産手段が最も適當なる比例關係に達するまでは、収益遞増の法則が支配し、之を超ゆれば収益遞減の法則が妥當する。之をダヴェンポートに倣ひ「生産手段比量の法則」と呼ぶ。

今生産元本の増加があつたとする。此場合生産擴張は二つの道行を経て行はれる。先づ生産方法に變化な

くただ生産手段の數量のみ増加する場合がある。此の場合を稱して水平的生産擴張 (horizontale Produktions-erweiterung) とす⁴⁾。之に反して生産手段の數量に變化なく生産方法のみ變化する場合には、これを垂直的生産擴張 (vertikale Produktions-erweiterung) と呼ぶ⁵⁾。

前の場合にありては一般に經營設備は、農業部門に於ける土地の例の如くに、相對的に固定的であり、これと流動的な原料、機械、勞働の數量との間に一定の比例關係が成立する。而して生産手段の限界增加分が(1)微分的なる部分數量を意味するか、(2)生産手段の全投下量を意味するか、その如何によつて収益の増減に關する判斷も亦異なることとなる。蓋し或る生産手段一單位の追加によりて得らるゝ収益増加分は減少しつつあるにも拘はらず、その生産手段の全投下量について一單位當りの平均生産力を見れば、それは尙増加しつつある場合があるからである。従つて収益の遞増又は遞減といふも常にその意味如何が明瞭にされることを要する。マールによれば此の何れが實際に妥當するか

を研究する。

3) S. 55

4) S. 32—33. 此の資本概念とその「現象形態」たる「貨幣額こそ現はしてゐるが、具體的な現物財を現はしてはゐない所の、凡ゆる種類の持分證明書及び要求權」との關係については S. 91—92 參照。

5) S. 34—35. マールは生産物が増加するにも拘はらず、貨幣數量も流通速度も不

を決定するものは企業者の實際的目的意志である。垂直的生産擴張はより長期の迂回生産方法の採用、生産過程内の中間項の増加によりて行はれる。

(二) 迂回生産の収益法則 (das Erlösgegesetz der Produktionssumme) 現代資本主義經濟に於ては迂回生産の方法が支配的である。然もその迂回生産の方法たるや極めて多種多様にしてその期間も自ら異なるが故に、如何なる期間を採用すべきやに關して期間を異にする諸種の方法の間に選擇を加へる必要を生ずる。上述の生産手段比量の法則に於て問題となつたのは、最大の効果を爲んが爲めには、生産手段の如何なる數量關係を以て最適とすべきか、といふ點であるが、茲に改めて投下資本一單位當りの収益を極大ならしめる如き生産元本の時間的分配が重要となる。即ち如何なる生産期間を要する方法を採用すべきか。収益は期間の延長と共に増加するといふ見解が、從來支配的であつた (Böhm-Bawerk, Knut Wicksell など)。成程生産期間の延長に正比例して、乃至は此比例以上に勞働一單位當

りの總収益が増加する場合には、無條件的に収益遞増の法則が妥當しよう。然し乍ら、今迂回生産の期間中使用され得る本原的生産手段の數量が一定してゐると前提すれば、一定期間 (例へば一年) に使用され得る勞働者數は生産期間の延長に反比例し、より長き迂回生産には年々より少き勞働者が使用される。従つて此の前提の下に於ては、生産期間の延長に比例せる勞働一單位當りの總収益の増加なき限り、與へられたる勞賃の高さが決定的要素をなすこととなる。高き勞賃は低き勞賃よりもより長き迂回生産を必要とする。以下マールの設例に従つて此の事情を説明しよう。

先づ勞賃の高さ、及び生産元本の數量を與へられたものとして前提する。而して後者を假に六年分の勞賃と假定する。然らば茲に六人の勞働者を一年間の迂回生産に用ふることも、三人の勞働者を二年間の迂回生産に用ふることも、將又二人の勞働者を三年間の迂回生産に用ふることも可能である。今六人の勞働者を年々使用する場合の一年間生産物價值總量を二四・〇〇

云ふ。これは新説に據る。Hayek (Preise und Produktion, S. 53.) は此の點を論じて、利子の高き消滅せず、依然成立する云つてマールの此の所説に據る。利子の高き消滅せず、依然成立する云つてマールの此の所説に據る。利子の高き消滅せず、依然成立する云つてマールの此の所説に據る。

勞働者數 迂回生産の期間		6 1	3 2	2 3
一年間生産物價值總量		24.000	30.000	36.000
勞働者一人當、一年間 生産額		4.000	5.000	6.000
一年間の 利潤總額	(I)年勞賃 3.500 なる場合	$(4.000 - 3.500) \times 6 = 3.000$	$(5.000 - 3.500) \times 3 = 4.500$	$(6.000 - 3.500) \times 2 = 5.000$
	(II)年勞賃 3.000 なる場合	$(4.000 - 3.000) \times 6 = 6.000$	$(5.000 - 3.000) \times 3 = 6.000$	$(6.000 - 3.000) \times 2 = 6.000$
	(III)年勞賃 2.500 なる場合	$(4.000 - 2.500) \times 6 = 9.000$	$(5.000 - 2.500) \times 3 = 7.500$	$(6.000 - 2.500) \times 2 = 7.000$

○、三人の勞働者を使用する場合のそれを三〇・〇〇、二人の勞働者を使用する場合のそれを三六・〇〇とする。(此の價值總量が迂回生産の期間延長に正比例せず、寧ろ比例以下なることに注意されたい。)一人當、年勞賃(I)三・五〇〇、(II)三・〇〇〇、(III)二・五〇〇なる各々の場合に於ける一年間の利潤總額は上記の表式によりて示さるゝ如くである。勞賃、三・五〇〇なる時は利潤の極大が三年間を要する迂回生産の方法によりて得られ、勞賃、二・五〇〇なる時はそれが一年間を要する迂回生産の方法によりて得らるゝことになつてゐる。これを代數式を以て一般化するも、上述の前提が存する限り、結論に相違は生じない。

これを一般的に云へば次の如くである。「斯くの如くにして勞賃の高さは迂回生産の收益事情の構成にとりて獨立的意義を有する。高き勞賃は短き迂回生産よりも長き迂回生産を有利ならしめる。¹⁰⁾」これを稱して「迂回生産の收益法則」といひ、マールはその實例として米露の事態を比較してゐる。

7) これは「垂直的トラスト」「水平的トラスト」の語に倣つたものであつて、垂直的と云ふは迂回生産の期間が延長される爲であり、水平的と云ふは、生産過程に中間項が介入せざるが故である。(S. 36.) 念の爲めに注意すれば「平均的迂回生産期間の延長」による收益の増加は新形成資本を機縁として行はるゝこともあるが、(S. 56.) 必ずしも此の條件を必要とせず、本原的生産力の數量同一なる場合にも、此のことは行はれ得る。(S. 34.) といふのが Mahr

資本は所謂錙銖の利を求めるものであり、収益の極大を追つて移動する。今技術の發展の結果新しき迂回生産の方法が採用せられたとする。資本移動の完全なる自由を前提する限り、迂回生産の期間が如何に長きに亘るにせよ、それによりて収益の極大を獲得し得る見込みが存する以上、激しき勢を以て資本は其處に流れ込み、生産期間の延長は實現せられる。資本は他により有利な投資口の存する限り、そこに向はず、他の収益遞減的な産業部門に注がれる如きことはない。資本が當時より有利な地位にある生産部門に移動することは、國民經濟の新形成資本を度外視すれば、他の生産部門の負擔に於て行はれる。資本はこゝに去り、結局その生産物供給は減少する。かくて生じたる價格騰貴は残存資本の収益率を高める。資本の移動は、資本の限界生産力が凡ゆる生産部門に亘つてより高き水準に於て再び平均するに到つて、始めて永續的に靜止する¹¹⁾。かくの如くにして利子も亦、他の價格と同様に資本の需給關係を通じて決定され、その限界生産力に等し

い點に落ちつく。尤も「此場合収益は生産手段の總數量と比較され、従つて「本原的生產手段一單位の平均収益」が問題となつてゐる。¹²⁾

二

これまで吾々は生産元本の數量を與へられたものとして前提し乍ら、利子の素材形態たる物理的収益の成立事情を研究した。然し乍ら現實に於ては絶えず新資本が蓄積せられてゐる。吾々はこれまでの前提を撤去し、資本の蓄積そのことを問題とする。先づ貯蓄の動機¹³⁾の分析より始める。

豫備的に次の注意が必要である。以上に於て吾々は「物價水準の安定」なる前提の下に、謂はば「貨幣^{ゲルト・エンライエル}の被ひ」をめぐり取つて素材形態の世界を往來して來た。

然るに今茲に問題となるのは貨幣形態に於てのみ可能なる貯蓄(Sparen)である。而して此の貯蓄が資本の供給として利子の高さを左右するまでには、貨幣及び信用を媒介とする長き流通行程が横はつてゐるのみならず、その貯蓄は時として、固定設備として長期に亘

の意見である。

8) S. 40.

9) 此の前提は Böhm にならへるものの如くである。高田博士「利子歩合の理論」(「經濟論叢」第三十五卷、) p. 477以下参照。マールは「生産原本」と「勞賃基金」(Lohnfonds)乃至は「生活資料元本」(Substistenzfonds)との相違を重視する(S. 58—59.)が、ここでは此の點は無視されてゐる。

つて景氣變動、價格動搖の波にさらされてゐる。今貯蓄のみを資本供給の側として見る爲には、流通行程の存在が抽象されねばならぬ。現實に於ては貨幣及び信用の側から如何なる影響があるにしても、これは今暫く考察の外に置かれねばならぬ。

(利子動態學說に於ては資本は資本家より企業者に授與せられる信用として考へられ、資本の財調達機能、利子の貨幣的基礎を重要視する。其故に、私は叙上の點に豫め注意して置く必要を感じる。)

(一)貯蓄の動機10)の分析。合理的行爲を營む經濟主體は長き期間に亘る(全生涯に亘つてすら)全體的なる經濟計畫を樹てるが、此の經濟計畫の時間的編制に關しては次の三様の定型的方法の存することが尙取せられる。

(1)消費を現在に於ても將來に於ても均等ならしめんとする努力。此の結果、一方には資本形成、他方には資本消耗、即ち消費信用の借入れを生ずるが、靜態經濟に於ては此の兩者は相殺する。

(2)將來に於ける物質的生活を向上せしめんとする努力。概ね節約に導くが、此場合將來に於て充足さるべき慾望の種類は大半、現在の夫れとは異なる、新しき

ものである。而して此の目的は次の如く三分されてゐる。(a)近親その他の爲の配慮。(b)例へば老後の生活の爲め土地別荘を求めんとするが如き、充足後は節約を行はなくなる特定の消費目的の爲の節約。(c)經濟上、社會上の勢力獲得の爲めにするもの。此の最後の場合には貨幣の獲得が自己目的となれるもの、即ち「變態的」慾望(ウィーザー)もある。

(3)現在の消費を強めんとする努力。經濟主體が非合理的なるより生じること多く、資本の消耗に導く。

以上の三様の定型は夫々靜態經濟、進歩的經濟、退歩的經濟に照應するものであるが、固より現實に於て三者は複雑に交錯してゐる。尙此の機會に書添へて置きたいのは、上述の立場よりマールがベームの所謂第二根據(將來財は現在財よりもより低く評價せられること)を根本的に否定してゐることである。

マールによれば、斯の如き非合理的なる行爲は一般的ではない、それは非合理的な經濟主體(上述の第三の型)に於てでなければ、これを見得ない。¹⁴⁾「資本の生産

10) S. 42.

11) S. 45. 「より高き水準に於て」と云へるは技術發達と關聯して説明せる場所よりの引用なるが故である。

12) S. 41.

13) S. 61.—70.

14) S. 14.

15) A. Mahr; „Zur Kritik der Zinstheorie.“ (Zeitschrift für Nationalökonomie. Bd. IV.) S. 247.

力と無關係に將來財について成立する、一般的にして且極めて顯著なる Disagio¹⁵⁾を前提せずして、マールが研究を進めるのは此が爲である。

(二)貯蓄による資本の形成は生産元本の増加となり、従つて生産擴張を可能ならしめる。¹⁶⁾以下新形成資本が利子に對して如何なる作用を及すか、について見よう。いふまでもなく利子の高さを直接に決定するものは、資本の多寡、生産物販賣市場の廣さ、技術發達の程度である。従つて他の條件にして一樣なる限り、新形成資本による生産原本の増加は利子率の低下となつて現はれる。

然し乍ら、「急激なる技術の發達及び活潑なる販路の擴張は國民經濟に於て顯著に新資本が形成せらるゝ、場合にありてすら、資本の限界生産力従ひて利子率を昂騰せしめる、¹⁷⁾」ものにして、此の新形成資本による生産期間の延長は、斯の如き收益遞増の見込まれる限り行はれる。之に反して技術の發達程度及び市場の状態にして一定せる場合、引續き生産擴張が行はるゝなら

ば、其結果収益が却つて遞減するに到ることがある。従つて例へば勞働力過剰にして、雇傭勞働者が増加するも、勞賃（従つて生産物一單位當りの平均費用）が不變なる如き場合にありては、却つて水平的生産擴張が垂直的生產擴張よりも有利となる。「實際に於て特に人口の増加と結べる勞働の供給増加によりて水平的生産擴張の有利なる機會が與へられる。¹⁸⁾」然し乍ら水平的生産擴張が進行する間に以上の條件と反對の事情が生ずるに到れば、再び垂直的生產擴張が有利となる。「斯くの如くにして生産期間の延長によりて収益が遞減する場合にありては發展の過程は水平的生産擴張と垂直的生產擴張との不斷の交替によりて特色づけられる。¹⁹⁾」企業者に節約による新形成資本が供給される間は、叙上の如き發展が引續いて行はれる。「然し乍ら國民經濟的純節約 (volkswirtschaftliche Nettoersparnis) が凡て途絶えた場合、従つて垂直的生產擴張も水平的生産擴張も其以上行ひ得なくなつた場合、生産的利子は既に到達した高さに止まり、過去の發展の間に取入れ

16) Mahr は尙自由意志的ならざる節約 (unfreiwillige Sparen) も亦資本形成作用を持つ事情を説明してゐる。(S. 108.)

17) S. 56.

18) S. 56.

られた生産方法はそのまま保存される。そこから國民經濟の靜態狀態が生ずる。¹⁹⁾此の靜態に於ける利子はウィクセルの所謂「自然利子」又は「正常利子」(, *Natürliche "oder" Normale "Zins"*)に他ならない。然し乍らマールは統一的な利子率はない、利子率は金融市場、株式市場、確定利子付有價證券市場と市場を異にするにつれて形成を異にするといふ見解を固執してゐるから、これを短期貸付の利子に限定した。即ち、彼に於ては自然利子率とは「短期貸付市場に於て、そこには唯節約のみが貸付の爲供給せられるといふ條件の下に成立すべきところの……利子率²¹⁾」を云ふ。

マールは本書の最後の章に於て「割引歩合と景氣變動²²⁾」なる題下に割引利子率と此の自然利子率との乖離が經濟界に及す影響を詳細に説明してゐる。吾々は此の説明によつて以上の議論の不明瞭であつた論點を、或る程度まで明瞭ならしめることが出来る。

(三) 利子率の低下と資本の供給。利子率の變動は先づ資本所得(利子收入)の變動を生ずる。利子所得少く、然

もそれを唯一の收入源として生活するものにあつては利子率の低下は時として元金の喰つぶし、即ち資本消耗に到らしめることがある。然し乍ら此の點はあまり重要でない。²³⁾利子の高さが資本蓄積に及す本質的影響は、資本が利子額だけ不斷に増殖される場合には、必ず利子率の低下は資本蓄積を緩慢化することである。

年々貯金を積立て、一定期間の後に生ずる元利合計を或る一定用途に充用せんとするものにとつて、利子率の低下は慾望充足の現在と將來との均衡を破壊し、慾望の配列の再編成を必要ならしめる。其結果描かれてゐた將來の目的は或ひは充足の程度を低められ、或ひはより遠き將來に延期されるに到る。然しこれは節約が可成著しき犠牲を意味する如き場合に限り、大資本家の場合は事情これと異なる。即ち資本所得は他の勞働所得乃至は定期金所得¹⁹⁾と異り利子率の變動に直ちに影響されるが、大資本家は利子收入の變化に當つては大體經常的慾望充足は不變に止め、殘餘の生産的投資部分のみを變化に適應せしめる。勿論利子收入が經常的

19) S. 57.

20) S. 91—103.

21) S. 107. S. III—III2.

22) S. III—III2.

23) Mahr は、人間の壽命と利子歩合との關係から利子は三分以下に下らないといふ Cassel の主張を反駁してゐる。(S. 77—78.)

消費支出を蔽ひ得ざるまでに、乃至は又消費支出を不變ならしむれば其結果貯蓄が激減するまでに減少する場合には、消費に制限を加へる。一般に大財産の所有者（殊に Unternehmerkapitalisten）間に於て節約は比較的に激しく行はれるから、上述の點に「利子率の著しい低下の最も重要な効果」²⁴⁾が見られることになる。

最後に「資本利子の消滅は事實流通經濟に於ては不可能である」²⁵⁾といふ彼の議論を紹介しよう。利子の存在は貯蓄の動機である。利子率の低下は、それが餘りにも甚しければ、貯蓄の動機たる意義を失ふ。然し乍ら他の貯蓄の動機（家族扶助、勢力、社會的誇示など）の存在は資本の形成を停止せしめぬ。此の限りに於ては利子率の低下が直ちに資本蓄積の制動機となる、とは云ひ難い。然し利子は無限に低下して零に到るか、といふにさうではない。地代と消費信用の存在がこれを止める。例へば土地の如き財産の對象物にあたりては、その収益はその時々々の利子率とは没交渉なる、一の與へられたる大いさである。

然るに土地も亦賣買されるが故に、茲に土地又は其他の賃料元本^{レントンクエールン}の資本化價值が生ずるが、「利子率が低ければ低い程、此の價值は愈々騰貴し、財産の對象物として愈々重要な地位を占めるに到る」²⁶⁾更に將來の心配は、財産狀態が良くなると共に、消滅し、其以上節約することは經濟原則に反することとなる。然るに他方個人並びに國家による消費目的の爲の資本需要が節約を吸収する。「かくて國民經濟的資本市場に於ける永續的均衡は利子消滅以前に、早晚成立する」²⁷⁾。

註 S. 57. 尙 Mahr は後に (1) 人口増加し、其他の條件（殊に技術）一定なる場合 (2) 技術變化し、其の他の條件（殊に人口）一樣なる場合について夫々生産構造上の變化、利子率の變動を研究してゐる。前の場合に工業部門に於て収益不變の法則（das Gesetz des konstanten Ertrags）が支配するといふのは一見矛盾するかの如く考へられるが、本文の場合と異り、徐々な急激な擾亂なき均齊的發展（從つて生産されたる物的生産手段も増加する）をここでは考へてゐる爲である。第二の場合は垂直的生産擴張の行詰りの説明として本文に述べたところを補充してゐる。（S. 104—105）更にマールが「水平的生産擴張と垂直的生産擴張との間の區別、並びにそれと關聯せる拙著の説明は長期利子率及び勞賃率の事實的説明の爲に何よりも役立つ筈である」²⁸⁾（Vom Kritik der Zinstheorie, S. 250.）と云つてゐるのは、恐らく此の點を指すのであらう。

24) S. 81.
25) S. 83.
26) S. 83.
27) S. 85.